



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 エスケー化研株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4628 URL <https://www.sk-kaken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 実広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 竹内 正博 TEL 072-621-7720
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	109,707	3.4	12,218	△1.8	16,967	14.1	12,252	14.2
2025年3月期	106,142	5.2	12,444	3.0	14,874	△12.8	10,729	△9.3

（注）包括利益 2026年3月期 12,858百万円（1.6%） 2025年3月期 12,659百万円（△0.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	908.27	—	7.2	8.6	11.1
2025年3月期	795.62	—	6.8	8.0	11.7

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	205,260	174,759	85.1	12,954.66
2025年3月期	191,106	163,520	85.6	12,121.39

（参考）自己資本 2026年3月期 174,759百万円 2025年3月期 163,520百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	12,758	△18,733	△1,743	45,748
2025年3月期	8,277	△12,116	△2,002	52,953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	1,618	15.1	1.0
2026年3月期	—	0.00	—	230.00	230.00	3,102	25.3	1.8
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	180.00	180.00		25.6	

2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 120円00銭

2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 180円00銭 記念配当 50円00銭

2027年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 180円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	54,100	2.1	5,400	△6.3	6,300	△8.9	4,700	△11.5	348.40
通期	112,000	2.1	11,400	△6.7	13,300	△21.6	9,500	△22.5	704.22

昨今の中東情勢の緊迫化に伴う地政学的リスクの高まり、それを発端とするサプライチェーンの混乱による原材料の調達難、原油価格の高騰ならびに原材料の価格高騰などの不確実性につきましては、現時点においてその影響額を合理的に算定することが困難であることから、本業績予想には織り込んでおりません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 、除外 1社 SIKOKUKAKEN (LANGFANG) CO., LTD.

詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	15,673,885株	2025年3月期	15,673,885株
2026年3月期	2,183,779株	2025年3月期	2,183,635株
2026年3月期	13,490,144株	2025年3月期	13,486,255株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料価格や労務費の高騰に伴う物価上昇に加え、地政学リスクの長期化、米国の通商政策による世界経済への影響、為替相場の変動、中国不動産市場の停滞など、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

建築塗料業界におきましては、都市部を中心とした大規模再開発や、物流施設、データセンター関連の需要は堅調に推移いたしました。一方で、諸物価高騰に伴う消費者の節約志向により、戸建住宅等の需要は伸び悩み傾向が見られました。また、慢性的な人手不足による技術者の確保・育成が喫緊の課題となっているほか、建築費や物流費、人件費の上昇、さらには就業者の高齢化など、引き続き厳しい市場環境にあります。

このような状況下、当社グループは、徹底した経費削減に努めるとともに、新築市場のみならず、膨大なストックを有するリニューアル市場を見据え、技術革新を背景とした製品の拡販に注力してまいりました。具体的には、バイオマス原料を活用した「超耐候・超低汚染無機塗料」や地球温暖化に対応した「省エネタイプの遮熱塗料」、さらには新型省力化建材、独自の高意匠性塗材、耐火被覆材・断熱材などの販売強化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は、1,097億7百万円（前年同期比3.4%増）となりました。利益面におきましては、原材料価格の高騰に対し、経費削減や効率化を推進しましたが、営業利益は、122億18百万円（同1.8%減）となりました。経常利益は、為替変動の影響等もあり、169億67百万円（同14.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、122億52百万円（同14.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、特にリニューアル市場において、超耐久性や超低汚染性機能を備えた高付加価値製品「プレミアムシリーズ」等の販売注力に努めました。この結果、売上高は961億68百万円（前年同期比2.8%増）となり、前連結会計年度に比べて26億48百万円の増収となりました。セグメント利益は、131億14百万円（同2.2%減）と前連結会計年度に比べて2億94百万円の減益となりました。

②耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、都市部の大規模再開発案件における受注は引き続き堅調に推移いたしました。この結果、売上高は116億72百万円（同8.8%増）と前連結会計年度に比べて9億39百万円の増収となりました。セグメント利益は、17億86百万円（同14.2%増）となり、前連結会計年度に比べて2億22百万円の増益となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は18億66百万円（同1.2%減）と前連結会計年度に比べて21百万円の減収となりました。セグメント利益は、2億24百万円（同41.3%増）と前連結会計年度に比べて65百万円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ141億53百万円増加し、2,052億60百万円（前年同期7.4%増）となりました。増加した主なものは、投資有価証券75億87百万円（同66.7%増）、長期預金60億円（同30.0%増）、土地20億40百万円（同22.3%増）であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ29億14百万円増加し、305億円（同10.6%増）となりました。増加した主なものは、未払法人税等15億36百万円（同116.9%増）、買掛金9億57百万円（同12.6%増）、固定負債のその他3億16百万円（同11.3%増）であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ112億39百万円増加し、1,747億59百万円（同6.9%増）となり自己資本比率は85.1%となりました。増加した主なものは、親会社株主に帰属する当期純利益122億52百万円（同14.2%増）を含む利益剰余金106億33百万円（同6.6%増）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ72億5百万円減少（前年同期比13.6%減）し457億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、127億58百万円（同54.1%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益169億67百万円（同14.1%増）、法人税等の支払額32億48百万円（同46.3%減）、利息及び配当金の受取額19億73百万円（同8.1%減）、為替差益26億17百万円（前連結会計年度は2億72百万円の為替差損）によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、187億33百万円（同54.6%増）となりました。

これは主に定期預金の預入による支出652億68百万円（同5.6%増）、定期預金の払戻による収入572億90百万円（同5.3%増）、有価証券の取得による支出の117億22百万円（同73.9%増）によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、17億43百万円（同13.0%減）となりました。

これは主に配当金の支払額16億18百万円（同11.1%減）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	83.6	83.4	83.4	85.6	85.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.8	70.3	57.9	62.0	66.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.8	0.6	0.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	312.0	232.4	294.1	214.6	197.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持するものと予想されます。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油供給不足の懸念が波及しており、景気全般に深刻な影響を及ぼす恐れもあり、引き続き先行き不透明な状況で推移するものと見込まれます。

建築塗料業界におきましては、都市圏を中心とした再開発需要等が期待されるものの、労務者不足や人件費の上昇、物流コストおよび原材料価格の高騰など、経営環境を圧迫するリスク要因が多く、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループは引き続き技術革新を背景とした高付加価値製品の拡販に注力してまいります。具体的には、環境配慮型のバイオマス塗料といった低炭素社会に貢献する製品をはじめ、地球温暖化に対応した「省エネ型遮熱塗料」、さらには独自の高意匠性塗材、耐火被覆材・断熱材などの販売を強化し、既存取引先の深耕と新規開拓を強力に推進いたします。

当社は、常に「無から有」をモットーとし、「環境性向上」「資産価値の向上」「省力化」「快適」「健康」「安全」「安心」をキーワードとした需要開発に努め、経営理念や社是・社訓に基づいた事業活動を展開してまいります。あわせて、コーポレートガバナンスを重視した組織体制の一層の充実を図るとともに、国内外の新市場開拓に尽力し、持続可能な技術革新と新製品の開発を通じて、会社業績向上に努めてまいります。

これらを踏まえ、2026年3月期の連結業績（通期）につきましては、売上高1,120億円、営業利益114億円、経常利益133億円、親会社株主に帰属する当期純利益95億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,790	105,240
受取手形及び売掛金	17,933	17,502
電子記録債権	3,797	4,251
商品及び製品	2,471	2,336
仕掛品	1,453	1,426
未成工事支出金	279	297
原材料及び貯蔵品	4,410	5,034
その他	1,383	1,259
貸倒引当金	△20	△18
流動資産合計	140,500	137,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,512	12,007
減価償却累計額	△7,192	△7,332
建物及び構築物 (純額)	3,319	4,674
機械装置及び運搬具	5,327	5,482
減価償却累計額	△5,042	△5,189
機械装置及び運搬具 (純額)	284	292
土地	9,132	11,173
建設仮勘定	471	247
その他	2,202	2,073
減価償却累計額	△1,414	△1,069
その他 (純額)	788	1,003
有形固定資産合計	13,996	17,392
無形固定資産	844	806
投資その他の資産		
投資有価証券	11,369	18,956
繰延税金資産	114	60
長期預金	20,010	26,011
退職給付に係る資産	1,812	2,180
その他	2,458	2,521
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	35,765	49,729
固定資産合計	50,606	67,929
資産合計	191,106	205,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,610	8,568
短期借入金	3,000	3,000
未払金	6,693	6,889
未払法人税等	1,314	2,851
賞与引当金	1,931	1,959
役員賞与引当金	107	106
製品保証引当金	60	43
その他	2,552	2,406
流動負債合計	23,270	25,827
固定負債		
繰延税金負債	64	92
役員退職慰労引当金	1,315	1,334
退職給付に係る負債	144	139
その他	2,790	3,107
固定負債合計	4,316	4,673
負債合計	27,586	30,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,170	3,170
利益剰余金	161,354	171,987
自己株式	△9,480	△9,481
株主資本合計	157,705	168,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	21
為替換算調整勘定	5,569	5,995
退職給付に係る調整累計額	230	404
その他の包括利益累計額合計	5,815	6,421
純資産合計	163,520	174,759
負債純資産合計	191,106	205,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	106,142	109,707
売上原価	73,873	76,752
売上総利益	32,268	32,955
販売費及び一般管理費		
運賃	2,644	2,682
給料及び手当	7,743	8,228
賞与引当金繰入額	1,349	1,383
役員賞与引当金繰入額	107	106
退職給付費用	140	118
役員退職慰労引当金繰入額	30	32
減価償却費	252	254
貸倒引当金繰入額	0	△2
製品保証引当金繰入額	△21	△8
その他	7,577	7,942
販売費及び一般管理費合計	19,824	20,736
営業利益	12,444	12,218
営業外収益		
受取利息	1,945	1,984
受取配当金	0	1
仕入割引	55	53
為替差益	—	2,618
固定資産売却益	668	0
為替換算調整勘定取崩益	13	33
雑収入	92	125
営業外収益合計	2,776	4,815
営業外費用		
支払利息	39	63
為替差損	302	—
雑損失	3	3
営業外費用合計	345	66
経常利益	14,874	16,967
税金等調整前当期純利益	14,874	16,967
法人税、住民税及び事業税	4,059	4,712
法人税等調整額	85	2
法人税等合計	4,144	4,714
当期純利益	10,729	12,252
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	10,729	12,252

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	10,729	12,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	6
為替換算調整勘定	1,829	426
退職給付に係る調整額	95	173
その他の包括利益合計	1,929	605
包括利益	12,659	12,858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,659	12,858
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,662	3,137	152,444	△9,518	148,724
当期変動額					
剰余金の配当			△1,819		△1,819
親会社株主に帰属する当期純利益			10,729		10,729
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		32		39	72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	32	8,909	37	8,980
当期末残高	2,662	3,170	161,354	△9,480	157,705

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10	3,739	135	3,885	152,610
当期変動額					
剰余金の配当					△1,819
親会社株主に帰属する当期純利益					10,729
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	1,829	95	1,929	1,929
当期変動額合計	4	1,829	95	1,929	10,910
当期末残高	15	5,569	230	5,815	163,520

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,662	3,170	161,354	△9,480	157,705
当期変動額					
剰余金の配当			△1,618		△1,618
親会社株主に帰属する当期純利益			12,252		12,252
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	10,633	△0	10,633
当期末残高	2,662	3,170	171,987	△9,481	168,338

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15	5,569	230	5,815	163,520
当期変動額					
剰余金の配当					△1,618
親会社株主に帰属する当期純利益					12,252
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6	426	173	605	605
当期変動額合計	6	426	173	605	11,239
当期末残高	21	5,995	404	6,421	174,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,874	16,967
減価償却費	568	618
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△152	△2
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△25	△16
受取利息及び受取配当金	△1,946	△1,985
支払利息	39	63
為替差損益 (△は益)	272	△2,617
固定資産除売却損益 (△は益)	△667	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,054	192
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△204	△363
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,445	861
その他	△187	336
小計	12,217	14,097
利息及び配当金の受取額	2,147	1,973
利息の支払額	△38	△64
法人税等の支払額	△6,048	△3,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,277	12,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61,798	△65,268
定期預金の払戻による収入	54,392	57,290
固定資産の取得による支出	△1,374	△3,562
固定資産の売却による収入	668	1
有価証券の取得による支出	△6,741	△11,722
有価証券の償還による収入	3,003	4,600
投資その他の資産の取得等による支出	△306	△108
投資その他の資産の売却等による収入	41	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,116	△18,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000	3,000
短期借入金の返済による支出	△3,000	△3,000
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,820	△1,618
その他の支出	△180	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,002	△1,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	777	513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,064	△7,205
現金及び現金同等物の期首残高	58,018	52,953
現金及び現金同等物の期末残高	52,953	45,748

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

SIKOKUKAKEN (LANGFANG) CO., LTD. は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を中心に事業を展開しております。したがって、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を報告セグメントとしております。

「建築仕上塗材事業」は、有機無機水系塗材、合成樹脂塗料、無機質系塗料、無機質建材等を生産しております。また、建造物の特殊仕上工事を行っております。「耐火断熱材事業」は、断熱材、耐火被覆材、耐火塗料等を生産しております。また、耐火断熱工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に準じた価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
日本	75,205	10,649	85,854	1,888	87,742	—	87,742
アジア	18,314	84	18,399	0	18,399	—	18,399
顧客との契約から生じる収益	93,520	10,733	104,253	1,888	106,142	—	106,142
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	93,520	10,733	104,253	1,888	106,142	—	106,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	2	2	5	△5	—
計	93,522	10,733	104,256	1,890	106,147	△5	106,142
セグメント利益	13,408	1,563	14,972	159	15,131	△2,687	12,444
セグメント資産	99,906	9,877	109,783	1,714	111,498	79,608	191,106
その他の項目							
減価償却費	461	29	491	5	496	71	568
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,274	153	1,427	27	1,455	21	1,476

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,690百万円、セグメント間取引消去2百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産の償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
日本	79,911	11,617	91,529	1,866	93,395	—	93,395
アジア	16,257	54	16,312	0	16,312	—	16,312
顧客との契約から生じ る収益	96,168	11,672	107,841	1,866	109,707	—	109,707
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	96,168	11,672	107,841	1,866	109,707	—	109,707
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1	—	1	2	4	△4	—
計	96,170	11,672	107,843	1,868	109,711	△4	109,707
セグメント利益	13,114	1,786	14,901	224	15,125	△2,907	12,218
セグメント資産	98,248	9,604	107,852	1,584	109,436	95,824	205,260
その他の項目							
減価償却費	521	36	557	5	563	55	618
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,490	365	3,856	58	3,915	13	3,929

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,910百万円、セグメント間取引消去2百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産の償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	12,121.39円	12,954.66円
1株当たり当期純利益	795.62円	908.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,729	12,252
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,729	12,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,486	13,490

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 井内 孝 (現 経理部部長代理)

・退任予定取締役

取締役 竹内 正博

③ 就任及び退任予定日

2026年6月26日 (同日開催予定の第70期定時株主総会に付議する予定です。)

(2) その他

該当事項はありません。